

# 四半期報告書

(第87期第3四半期)

自 平成22年10月1日  
至 平成22年12月31日

日本無線株式会社

# 目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
3 関係会社の状況	3
4 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1 生産、受注及び販売の状況	4
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	5
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5
第3 設備の状況	7
第4 提出会社の状況	8
1 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4) ライツプランの内容	8
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(6) 大株主の状況	9
(7) 議決権の状況	10
2 株価の推移	10
3 役員の状況	10
第5 経理の状況	11
1 四半期連結財務諸表	12
(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16
2 その他	23
第二部 提出会社の保証会社等の情報	24

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月8日
【四半期会計期間】	第87期第3四半期（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）
【会社名】	日本無線株式会社
【英訳名】	Japan Radio Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 諏訪 頼久
【本店の所在の場所】	東京都三鷹市下連雀五丁目1番1号
【電話番号】	(0422)45-9774
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部長 中村 哲
【最寄りの連絡場所】	東京都三鷹市下連雀五丁目1番1号
【電話番号】	(0422)45-9774
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部長 中村 哲
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第86期 第3四半期連結 累計期間	第87期 第3四半期連結 累計期間	第86期 第3四半期連結 会計期間	第87期 第3四半期連結 会計期間	第86期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高（百万円）	61,074	58,165	22,237	20,791	111,210
経常利益又は経常損失（△） （百万円）	△2,290	△3,683	△186	△1,352	2,806
四半期（当期）純利益又は 四半期純損失（△）（百万円）	△2,814	△2,267	△519	569	2,322
純資産額（百万円）	—	—	38,709	40,567	44,360
総資産額（百万円）	—	—	104,842	110,463	117,353
1株当たり純資産額（円）	—	—	278.59	291.94	319.55
1株当たり四半期（当期）純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額（△）（円）	△20.43	△16.46	△3.77	4.13	16.86
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	36.6	36.4	37.5
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	6,612	7,996	—	—	10,328
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△1,017	△851	—	—	△1,038
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△8,415	△1,155	—	—	△8,466
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	14,219	23,674	17,860
従業員数（人）	—	—	3,779	3,785	3,760

（注）1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 第86期第3四半期連結累計期間及び第87期第3四半期連結累計期間並びに第86期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第87期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び第86期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、各事業に携わっている主要な関係会社における異動はありません。

なお、平成22年12月29日付で、日清紡ホールディングス株式会社は当社の親会社となりました。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、日清紡ホールディングス株式会社が平成22年11月9日から平成22年12月21日までを公開買付期間として実施した当社普通株式に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）により、平成22年12月29日付（本公開買付けの決済の開始日）で当社の親会社に該当することになりました。

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有・被所有割合		関係内容		
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	役員の 兼務等	営業上の 取引	設備の 賃貸借
(親会社) 日清紡ホールディングス株	東京都 中央区	27,587	株式又は持分を所有することによる事業会社の活動の支配・管理他	—	64.65	兼任 2	—	—

(注) 1 日清紡ホールディングス(株)は、有価証券報告書を提出しております。

2 「議決権の被所有割合(%)」は、平成22年9月30日現在の総株主の議決権の数をもとに計算し、小数点以下第三位を四捨五入しております。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	3,785
---------	-------

(注) 従業員数は、就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	2,863
---------	-------

(注) 従業員数は、就業人員であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同四半期比（%）
海上機器	5,692	—
通信機器	3,160	—
ソリューション・特機	5,345	—
その他	7,205	—
合計	21,402	—

(注) 1 金額は、販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
海上機器	6,344	—	19,377	—
通信機器	3,971	—	4,056	—
ソリューション・特機	12,745	—	44,957	—
その他	2,355	—	2,646	—
合計	25,417	—	71,038	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同四半期比（%）
海上機器	7,500	—
通信機器	3,231	—
ソリューション・特機	7,977	—
その他	2,081	—
合計	20,791	—

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10以上の相手先がないため記載しておりません。

3 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

4 当社グループでは、官公庁・自治体等向け機器の出荷が年度末に集中するため、第4四半期連結会計期間の販売高は他の四半期連結会計期間と比較して多くなる傾向にあります。このため、連結会計年度の販売高に占める第3四半期連結会計期間の割合は、小さくなる傾向にあります。

### 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

なお、前事業年度の有価証券報告書に記載した技術提携の状況のうち、当第3四半期連結会計期間中に契約期間が満了したものについては、以下のとおり契約を更新しております。

契約会社名	相手会社名	国名	契約製品	契約内容	契約期間
日本無線㈱	ウルトラ・エレクトロニクス・フライトライン・システムズ	米国	ソノバイ受信機	ノウハウ及び特許実施権の許諾	平成23年10月まで更新

### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）におけるわが国経済は、円高等で輸出が緩やかに減少したことや景気刺激策の縮小などから足踏み状態で推移し、また失業率も高水準にあるなど、依然として厳しい状況が継続することとなりました。

このような状況の中で、当社グループは積極的な営業活動に努めましたが、当社グループの当第3四半期連結会計期間の経営成績は次のとおりとなりました。

売上高につきましては、通信機器事業において二輪車用ETC車載器や国内及び海外向け通信インフラ関連機器等が低迷したことなどにより、当第3四半期連結会計期間の売上高は207億9千1百万円（前年同期比6.5%減）となりました。

利益につきましては、売上高の減少等により、営業損失が11億4千8百万円（前年同期は1億8千万円の営業損失）となりました。また、営業外費用の「為替差損」1億5千3百万円等により経常損失は13億5千2百万円（前年同期は1億8千6百万円の経常損失）となりました。一方、特別利益に「投資有価証券売却益」19億6千3百万円を計上したこと等により、四半期純利益は5億6千9百万円（前年同期は5億1千9百万円の四半期純損失）となりました。

当第3四半期連結会計期間におけるセグメントの業績は次のとおりであります。

なお、セグメント利益又は損失は、営業利益（又は営業損失）ベースの数値であります。

#### (海上機器事業)

商船新造船分野が伸張したこと等により、売上高は75億円、セグメント利益は2億4千5百万円となりました。

#### (通信機器事業)

二輪車用ETC車載器や国内及び海外向け通信インフラ関連機器等が低迷しました。これらの結果、売上高は32億3千1百万円、セグメント損失は8億1千8百万円となりました。

#### (ソリューション・特機事業)

県・市町村防災行政無線システムや道路情報システムが増加したものの、水・河川情報システムや海外向け海岸局システムにおいて大型案件が減少した影響等により、売上高は79億7千7百万円、セグメント損失は5億8千9百万円となりました。

#### (その他)

その他の事業の売上高は20億8千1百万円、セグメント利益は5千1百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動において27億3千8百万円、投資活動において2億5千3百万円それぞれ減少し、財務活動において4千7百万円増加しました。これにより、第2四半期連結会計期間末と比較して29億7千3百万円資金が減少し、当第3四半期連結会計期間末の資金残高は236億7千4百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が6億1千1百万円となり、減価償却費3億4千万円、仕入債務の増加28億8千6百万円があるものの、売上債権の増加10億8千5百万円やたな卸資産の増加53億2千8百万円等により、27億3千8百万円の資金減少（前年同期は7億8千5百万円の資金減少）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出2千3百万円等により、2億5千3百万円の資金減少（前年同期は2億1千6百万円の資金減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加1億円と長期借入金の返済による支出4千万円等により、4千7百万円の資金増加（前年同期は12億4千6百万円の資金減少）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループは、中長期的な視野に立った基礎研究から、事業活動に直結した新技術の開発まで、総合的な研究開発活動を行っており、当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、15億6千4百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結会計期間において、重要な変更はありません。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第3四半期連結会計期間において、重要な変更はありません。

なお、日清紡ホールディングス株式会社が平成22年12月29日付で当社の親会社に該当することになりました。今後は環境・エネルギー分野等のさまざまな事業において、両社の協業を深めてまいります。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、当会計期間中新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	216,000,000
計	216,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月8日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	137,976,690	137,976,690	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	137,976,690	137,976,690	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成22年10月1日から 平成22年12月31日まで	—	137,976,690	—	14,704	—	16,504

(6) 【大株主の状況】

- 1 日清紡ホールディングス株式会社（以下「日清紡ホールディングス」といいます。）が平成22年11月9日から平成22年12月21日までを公開買付期間として実施した当社株式に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）を通じて、平成22年12月29日（本公開買付けの決済の開始日）付で、当社普通株式41,774,029株を取得した旨の報告がありました。この結果、当社の総株主等の議決権に対する日清紡ホールディングスの所有する当社の議決権の割合が50%超となり、日清紡ホールディングスは当社の親会社に該当することになりました。なお、平成22年12月28日付で大量保有報告書の変更報告書が提出されており、その内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
日清紡ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋人形町二丁目31番11号	株式 88,713,639	64.30

- 2 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成22年11月4日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成22年10月27日現在で株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として第3四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。なお、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの大量保有報告書の変更報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	株式 12,281,000	8.90
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	株式 430,000	0.31
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	株式 437,549	0.32

- 3 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成23年1月7日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成22年12月27日現在で株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として第3四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。なお、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの大量保有報告書の変更報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	株式 2,931,000	2.12
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	株式 117,000	0.08
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	株式 68,549	0.05

### (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

#### ① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 207,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 137,231,000	137,231	—
単元未満株式	普通株式 538,690	—	1単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	137,976,690	—	—
総株主の議決権	—	137,231	—

#### ② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
(自己保有株式) 日本無線株式会社	東京都三鷹市下連雀五丁目1番1号	207,000	—	207,000	0.15

(注) なお、当第3四半期会計期間末日（平成22年12月31日）現在の自己株式数は、214,629株であります。

### 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	258	252	235	218	223	213	210	279	282
最低（円）	202	185	194	197	171	190	177	175	241

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

### 3 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,127	15,229
受取手形及び売掛金	※4 24,701	48,583
有価証券	16,160	3,163
商品及び製品	6,111	6,546
仕掛品	24,178	13,320
原材料及び貯蔵品	3,435	3,331
前渡金	878	931
繰延税金資産	238	290
その他	3,424	632
貸倒引当金	△190	△223
流動資産合計	87,066	91,805
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 5,448	※1 5,622
機械装置及び運搬具（純額）	※1 816	※1 935
工具、器具及び備品（純額）	※1 1,068	※1 1,068
土地	1,964	1,914
リース資産（純額）	※1 144	※1 168
建設仮勘定	89	3
有形固定資産合計	9,532	9,713
無形固定資産		
ソフトウェア	601	480
その他	131	102
無形固定資産合計	732	582
投資その他の資産		
投資有価証券	8,917	10,967
長期貸付金	15	18
繰延税金資産	1,305	1,264
その他	4,469	4,613
貸倒引当金	△1,574	△1,611
投資その他の資産合計	13,132	15,251
固定資産合計	23,397	25,548
資産合計	110,463	117,353

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 19,300	24,594
短期借入金	1,950	1,450
1年内返済予定の長期借入金	4,613	1,243
未払費用	2,426	2,369
リース債務	65	50
未払法人税等	123	296
前受金	7,039	1,943
預り金	515	207
製品保証引当金	206	539
その他	※4 2,143	4,227
流動負債合計	38,383	36,921
固定負債		
長期借入金	17,132	21,705
リース債務	179	154
繰延税金負債	687	1,449
退職給付引当金	12,141	11,649
役員退職慰労引当金	162	266
環境対策引当金	230	234
資産除去債務	351	—
その他	627	612
固定負債合計	31,513	36,071
負債合計	69,896	72,993
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	14,704	14,704
資本剰余金	16,504	16,504
利益剰余金	8,059	10,739
自己株式	△68	△65
株主資本合計	39,199	41,883
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,025	2,140
為替換算調整勘定	△7	1
評価・換算差額等合計	1,018	2,142
少数株主持分	349	334
純資産合計	40,567	44,360
負債純資産合計	110,463	117,353

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	※1 61,074	※1 58,165
売上原価	51,017	48,955
売上総利益	10,057	9,210
販売費及び一般管理費	※2 12,119	※2 12,137
営業損失(△)	△2,062	△2,927
営業外収益		
受取利息	34	26
受取配当金	166	179
持分法による投資利益	36	46
その他	59	95
営業外収益合計	297	346
営業外費用		
支払利息	341	324
為替差損	14	688
デリバティブ評価損	30	—
その他	139	90
営業外費用合計	525	1,103
経常損失(△)	△2,290	△3,683
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,963
貸倒引当金戻入額	14	39
その他	—	9
特別利益合計	14	2,012
特別損失		
投資有価証券評価損	298	58
固定資産除却損	11	—
減損損失	2	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	368
その他	1	2
特別損失合計	314	430
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,589	△2,101
法人税、住民税及び事業税	227	138
法人税等調整額	△1	10
法人税等合計	226	149
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△2,250
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1	16
四半期純損失(△)	△2,814	△2,267

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	※1 22,237	※1 20,791
売上原価	18,326	17,791
売上総利益	3,911	2,999
販売費及び一般管理費	※2 4,092	※2 4,148
営業損失(△)	△180	△1,148
営業外収益		
受取利息	7	7
受取配当金	55	66
為替差益	122	—
その他	3	22
営業外収益合計	188	96
営業外費用		
支払利息	108	110
持分法による投資損失	23	5
為替差損	—	153
デリバティブ評価損	39	—
その他	23	31
営業外費用合計	194	300
経常損失(△)	△186	△1,352
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,963
貸倒引当金戻入額	0	0
特別利益合計	0	1,963
特別損失		
投資有価証券評価損	289	—
減損損失	2	—
特別損失合計	291	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△477	611
法人税、住民税及び事業税	9	10
法人税等調整額	35	26
法人税等合計	44	37
少数株主損益調整前四半期純利益	—	573
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△2	4
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△519	569

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△2,589	△2,101
減価償却費	1,163	945
減損損失	2	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	298	58
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1,963
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△69
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	66	464
受取利息及び受取配当金	△201	△205
支払利息	341	324
持分法による投資損益 (△は益)	△36	△46
売上債権の増減額 (△は増加)	20,329	23,880
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,599	△10,573
仕入債務の増減額 (△は減少)	△12,419	△5,287
その他	2,652	2,917
小計	7,005	8,343
利息及び配当金の受取額	229	233
利息の支払額	△312	△286
法人税等の支払額	△310	△293
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,612	7,996
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△150	△113
定期預金の払戻による収入	—	30
有価証券の純増減額 (△は増加)	△0	2
有形固定資産の取得による支出	△814	△458
投資有価証券の取得による支出	△8	△16
その他	△44	△296
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,017	△851
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50	500
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△4,000	—
長期借入金の返済による支出	△3,932	△1,202
配当金の支払額	△412	△412
少数株主への配当金の支払額	△2	△2
その他	△18	△37
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,415	△1,155
現金及び現金同等物に係る換算差額	△30	△175
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,850	5,814
現金及び現金同等物の期首残高	17,070	17,860
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 14,219	※ 23,674

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業損失及び経常損失はそれぞれ1百万円増加し、税金等調整前四半期純損失は370百万円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
一般債権の貸倒見積高の算定方法	<p>当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。</p>
棚卸資産の評価方法	<p>当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p>
固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。</p>
法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>当社及び一部の国内連結子会社は、法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境の著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況について前年度末から大幅な変動がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 44,791百万円</p> <p>2 保証債務 連結会社以外の団体あるいは個人の、金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。 日本無線協力会協同組合 10百万円 従業員住宅ローン 32百万円 計 42百万円</p> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 コミットメントラインの総額 15,000百万円 借入実行残高 ー百万円 差引額 15,000百万円</p> <p>※4 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 97百万円 支払手形 360百万円 設備支払手形 0百万円</p>	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 44,141百万円</p> <p>2 保証債務 連結会社以外の団体あるいは個人の、金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。 日本無線協力会協同組合 8百万円 従業員住宅ローン 37百万円 計 46百万円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<p>※1 当社グループでは、官公庁・自治体等向け機器の出荷が年度末に集中するため、第4四半期連結会計期間の売上高は他の四半期連結会計期間と比較して多くなる傾向にあります。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 37百万円 役員従業員給与手当 5,448百万円 退職給付引当金繰入額 739百万円 役員退職慰労引当金繰入額 43百万円 研究開発費 1,685百万円</p>	<p>※1 当社グループでは、官公庁・自治体等向け機器の出荷が年度末に集中するため、第4四半期連結会計期間の売上高は他の四半期連結会計期間と比較して多くなる傾向にあります。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 8百万円 役員従業員給与手当 5,548百万円 退職給付引当金繰入額 752百万円 役員退職慰労引当金繰入額 43百万円 研究開発費 1,621百万円</p>

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)																				
<p>※1 当社グループでは、官公庁・自治体等向け機器の出荷が年度末に集中するため、第4四半期連結会計期間の売上高は他の四半期連結会計期間と比較して多くなる傾向にあります。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>役員従業員給与手当</td> <td>1,831百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>247百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>639百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	18百万円	役員従業員給与手当	1,831百万円	退職給付引当金繰入額	247百万円	役員退職慰労引当金繰入額	15百万円	研究開発費	639百万円	<p>※1 当社グループでは、官公庁・自治体等向け機器の出荷が年度末に集中するため、第4四半期連結会計期間の売上高は他の四半期連結会計期間と比較して多くなる傾向にあります。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>役員従業員給与手当</td> <td>1,872百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>246百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>666百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	8百万円	役員従業員給与手当	1,872百万円	退職給付引当金繰入額	246百万円	役員退職慰労引当金繰入額	16百万円	研究開発費	666百万円
貸倒引当金繰入額	18百万円																				
役員従業員給与手当	1,831百万円																				
退職給付引当金繰入額	247百万円																				
役員退職慰労引当金繰入額	15百万円																				
研究開発費	639百万円																				
貸倒引当金繰入額	8百万円																				
役員従業員給与手当	1,872百万円																				
退職給付引当金繰入額	246百万円																				
役員退職慰労引当金繰入額	16百万円																				
研究開発費	666百万円																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)																								
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>10,339百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>4,363百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,702百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td>△320百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から償還日までの期間が3ヵ月を超える債券</td> <td>△162百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の四半期末残高</td> <td>14,219百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	10,339百万円	有価証券	4,363百万円	計	14,702百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△320百万円	取得日から償還日までの期間が3ヵ月を超える債券	△162百万円	現金及び現金同等物の四半期末残高	14,219百万円	<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>8,127百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>16,160百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>24,288百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td>△453百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から償還日までの期間が3ヵ月を超える債券</td> <td>△159百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の四半期末残高</td> <td>23,674百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	8,127百万円	有価証券	16,160百万円	計	24,288百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△453百万円	取得日から償還日までの期間が3ヵ月を超える債券	△159百万円	現金及び現金同等物の四半期末残高	23,674百万円
現金及び預金	10,339百万円																								
有価証券	4,363百万円																								
計	14,702百万円																								
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△320百万円																								
取得日から償還日までの期間が3ヵ月を超える債券	△162百万円																								
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,219百万円																								
現金及び預金	8,127百万円																								
有価証券	16,160百万円																								
計	24,288百万円																								
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△453百万円																								
取得日から償還日までの期間が3ヵ月を超える債券	△159百万円																								
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,674百万円																								

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 137,976千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 214千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	413	3	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

当社グループは、無線通信機器の製造販売を主な事業としております。その「無線通信機器事業」の売上高及び営業損益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業損益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	アジア	ヨーロッパ	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	2,519	2,147	805	1,738	7,210
II 連結売上高（百万円）					22,237
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	11.3	9.7	3.6	7.8	32.4

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	アジア	ヨーロッパ	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	7,562	6,353	2,573	5,273	21,762
II 連結売上高（百万円）					61,074
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	12.4	10.4	4.2	8.6	35.6

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（但し、連結会社間の内部売上高を除く）であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア …………… 中国、韓国、台湾、シンガポール

ヨーロッパ …………… 英国、ギリシャ

北米 …………… 米国

その他の地域 …………… 中近東、中南米他

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に無線通信機器を製造・販売しております。当社は、製品・サービス別に事業部門を置き、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また連結子会社は、個々の会社別に、グループ経営の見地から事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、当社事業部門及び個々の会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「海上機器事業」、「通信機器事業」、及び「ソリューション・特機事業」の3つを報告セグメントとしております。

「海上機器事業」の主な製品は、海事衛星通信装置、船舶通信装置、船舶用レーダ、漁労機器、電子海図情報表示装置、統合ブリッジシステム、VHF無線電話装置等であります。「通信機器事業」の主な製品は、GPS受信機、PHS端末機器、業務用無線電話装置、SAWフィルタ、送信増幅装置、移動体通信用測定器等であります。

「ソリューション・特機事業」の主な製品は、県・市町村防災行政システム、水・河川情報システム、航空・気象システム、道路情報システム、土砂災害予警報システム、特殊通信機等であります。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	海上 機器	通信 機器	ソリュー ション・ 特機	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	21,704	10,764	19,337	51,806	6,359	58,165	—	58,165
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1	4	30	36	4,126	4,162	△4,162	—
計	21,705	10,769	19,368	51,842	10,485	62,328	△4,162	58,165
セグメント利益 又は損失(△)	811	△1,409	△2,416	△3,013	111	△2,902	△24	△2,927

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社における特機事業、ソフトウェア事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、棚卸資産に含まれる未実現利益の調整額等が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	海上 機器	通信 機器	ソリュー ション・ 特機	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	7,500	3,231	7,977	18,709	2,081	20,791	—	20,791
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	0	1	8	10	1,399	1,410	△1,410	—
計	7,500	3,233	7,986	18,720	3,481	22,201	△1,410	20,791
セグメント利益 又は損失(△)	245	△818	△589	△1,161	51	△1,110	△38	△1,148

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社における特機事業、ソフトウェア事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、棚卸資産に含まれる未実現利益の調整額等が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

### 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

#### 1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 291.94円	1株当たり純資産額 319.55円

#### 2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △20.43円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額(△) △16.46円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純損失(△) (百万円)	△2,814	△2,267
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△) (百万円)	△2,814	△2,267
期中平均株式数(千株)	137,779	137,769

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△) <span style="float:right">△3.77円</span> なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 <span style="float:right">4.13円</span> なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△) (百万円)	△519	569
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失(△) (百万円)	△519	569
期中平均株式数 (千株)	137,776	137,766

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月8日

日本無線株式会社  
取締役会 御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

本多 潤一

印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

山田 努

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本無線株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本無線株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月4日

日本無線株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西岡 雅信	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田 努	印
--------------------	-------	------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本無線株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本無線株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。